

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社SIG 上場取引所 東
 コード番号 4386 URL <https://www.sig-c.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 純生
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 八田 英伸 TEL 03-5213-4580
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	937	—	46	—	29	—	19	—
30年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	11.65	10.71
30年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成30年3月期第1四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第1四半期の数値及び平成31年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。

2. 当社は、平成30年6月21日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、平成31年3月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,057	1,027	49.9
30年3月期	1,754	732	41.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,027百万円 30年3月期 732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では第2四半期末日及び期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,931	8.4	89	△26.1	87	△26.2	52	△29.2	30.03
通期	4,138	8.8	313	2.4	308	2.8	185	3.4	103.53

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成31年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、平成30年7月17日付で払込が完了したオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（普通株式44,700株）を考慮して算定しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	1,794,000株	30年3月期	1,644,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,760株	30年3月期	1,760株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	1,679,740株	30年3月期1Q	—株

（注）当社は、平成30年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における国内経済の状況は、4月以降中国や新興国を中心とする製造設備の高度化やインフラ投資需要の拡大により、資本財輸出が増加して企業収益が回復し、又雇用情勢・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が継続しています。一方、世界経済は米国トランプ政権の保護主義政策による貿易摩擦が懸念される状況にあります。

このような状況のなか、人手不足を背景とした合理化・省力化への投資などを中心に企業の設備投資が増加基調にあり、当社が事業を展開する情報サービス産業においては、クラウド・AI・IoTといった新しい分野での需要拡大が進んでいます。

このような環境下、当社のシステム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業は主力とする事業領域において堅調な推移を見せた結果、当第1四半期累計期間の業績において、売上高は937,178千円となり、営業利益は46,811千円となりました。なお、新規上場に伴い発生した営業外費用16,798千円により、経常利益は29,554千円、四半期純利益は19,569千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第1四半期会計期間末の流動資産は1,811,300千円であり、前事業年度末に比べ275,427千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が305,017千円、仕掛品が22,530千円増加した一方、売掛金が62,331千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の固定資産は246,509千円であり、前事業年度末に比べ28,127千円増加しました。主な要因は、ソフトウェア仮勘定が9,587千円、繰延税金資産が21,375千円増加したことによるものであります。

② 負債の部

当第1四半期会計期間末の流動負債は946,053千円であり、前事業年度末に比べ8,786千円増加しました。主な要因は、未払金が161,461千円増加した一方、買掛金が33,944千円、未払法人税等が47,829千円、賞与引当金が69,030千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の固定負債は83,966千円であり、前事業年度末に比べ801千円減少しました。主な要因は、長期借入金が832千円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当第1四半期会計期間末の純資産は1,027,789千円であり、前事業年度末に比べ295,569千円増加しました。主な要因は、資本金が138,000千円、資本剰余金が138,000千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は49.9%（前事業年度末は41.7%）となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月21日付「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,890	1,295,908
売掛金	491,281	428,950
電子記録債権	26,820	23,143
商品	3,451	2,511
仕掛品	4,685	27,216
その他	25,045	33,823
貸倒引当金	△6,301	△253
流動資産合計	1,535,873	1,811,300
固定資産		
有形固定資産	33,172	31,406
無形固定資産	27,529	36,146
投資その他の資産		
その他	168,579	189,706
貸倒引当金	△10,900	△10,750
投資その他の資産合計	157,679	178,956
固定資産合計	218,381	246,509
資産合計	1,754,255	2,057,809
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,149	208,205
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	25,762	13,992
未払金	61,040	222,501
未払法人税等	85,857	38,028
賞与引当金	105,471	36,440
その他	180,985	190,884
流動負債合計	937,267	946,053
固定負債		
長期借入金	10,008	9,176
退職給付引当金	60,056	62,081
その他	14,703	12,709
固定負債合計	84,767	83,966
負債合計	1,022,034	1,030,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,100	447,100
資本剰余金	170,053	308,053
利益剰余金	253,104	272,674
自己株式	△38	△38
株主資本合計	732,220	1,027,789
純資産合計	732,220	1,027,789
負債純資産合計	1,754,255	2,057,809

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	937,178
売上原価	740,258
売上総利益	196,919
販売費及び一般管理費	150,108
営業利益	46,811
営業外収益	
受取利息	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	448
上場関連費用	16,798
その他	10
営業外費用合計	17,256
経常利益	29,554
税引前四半期純利益	29,554
法人税、住民税及び事業税	31,360
法人税等調整額	△21,375
法人税等合計	9,985
四半期純利益	19,569

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年6月21日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場し、平成30年6月20日を払込期日とする公募増資による新株式150,000株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ138,000千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において資本金が447,100千円、資本準備金が308,053千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

当社は、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)

当社は、平成30年6月21日付で、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。当社は、上場にあたり、平成30年5月17日及び平成30年5月31日開催の取締役会において、岡三証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、平成30年7月17日に実施いたしました。

- ① 発行する株式の種類及び数：普通株式 44,700株
- ② 割当価格：1株につき1,840円
- ③ 払込金額：1株につき1,360円

この金額は、会社法上の払込金額であり、平成30年5月31日開催の取締役会において決定された金額であります。

- ④ 資本組入額：1株につき920円
- ⑤ 発行価額の総額：60,792千円 会社法上の払込金額の総額であります。
- ⑥ 資本組入額の総額：41,124千円
- ⑦ 割当価格の総額：82,248千円
- ⑧ 払込期日：平成30年7月17日(火)
- ⑨ 資金の使途：当社の運転資金として①人材採用費、②システム開発事業における外注費に充当する予定であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。